2025年度（2026年３月期）
第３四半期決算 説明資料

2026年２月６日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

ポイント

1. 2025年度 第３四半期累計期間連結業績

- ✓ **受注高は前年度における海外子会社アズビルテルスター譲渡による影響があったが、BA事業が大きく増加し、全体としては前年同期同水準、売上高は上記理由から減少となったが、営業利益は収益力強化施策等により前年同期比で増加**　～ 受注高・売上高ともに譲渡による影響を除けば実質増加

2. 2025年度 連結業績計画 ～ 上方修正した直近の公表（2025年10月30日）から修正なし

- ✓ **BA事業の業績を牽引役として、上方修正した業績計画の達成を引き続き目指す**

  ～ 売上高は、前年度におけるアズビルテルスター譲渡による影響（△146億円）から前年度比で僅かに減少となるが、BA、AA両事業が伸長し実質増加。営業利益は５期連続の増益を見込む

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資 ～ 当初公表（2025年５月13日）から修正なし

- ✓ **2025年度配当は11期連続の増配となる１株当たり年間26円を計画、DOEはさらに向上し5.6%へ**
- ✓ **自己株式の取得・消却に加えて、取得した自己株式を活用した人的資本への投資を実施**

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ **中期経営計画（2025～2027年度）では、“進化・共創”をテーマに、azbilグループらしい事業モデルで、人的資本等必要な投資を積極的に行いながら売上拡大と収益性向上の両立を実現**
- ✓ **海外でのESCO事業、国内でのエネルギーマネジメント事業等のGX※関連事業及び、AI技術を活用した新製品のお客様の採用等、成長事業での取組みが進展。また、それら取組みについて高い評価を獲得**

  ※ GX：グリーントランスフォーメーション

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

目次

1. 2025年度（2026年３月期）第３四半期累計期間連結業績 ・・・P. 4

2. 2025年度（2026年３月期）連結業績計画 ・・・P.12

→ 上方修正した直近の公表（2025年10月30日）から修正なし

※セグメント別業績計画（2025年11月５日公表）も修正なし

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資 ・・・P.16

→ 当初公表（2025年５月13日）から修正なし

4. 中期経営計画の取組み状況 ・・・P.19

補足資料 Ⅰ ― 各種データ ・・・ P.25

補足資料 Ⅱ ― コーポレート・ガバナンス、株主還元、投資、サステナビリティ経営 ・・・ P.31

注記事項 ・・・ P.38

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

１．2025年度（2026年３月期）
第３四半期累計期間連結業績

© Azbil Corporation. All rights reserved.

経営成績

受注高は前年度における海外子会社アズビルテルスター譲渡による影響があったが、BA事業が大きく増加し、全体としては前年同期同水準、売上高は上記理由から減少となったが、営業利益は収益力強化施策等により前年同期比で増加　～ 受注高・売上高ともに譲渡による影響を除けば実質増加

- **受注高**は、前年度にアズビルテルスター（ATL)の出資持分を譲渡したことの影響からLA事業が大きく減少したが、BA事業が大きく増加したことから、全体としては前年同期同水準（譲渡影響：△155億円）
- **売上高**は、BA・AA両事業が増加したが、LA事業が上記理由から大きく減少したため、全体としては前年同期比減少（譲渡影響：△146億円）
- **営業利益**は、人件費やその他費用の増加があったが、価格転嫁も含めた収益力強化施策により改善し、前年同期比増加
- **経常利益**も、営業利益の増加により、前年同期比で増加
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期にATL売却益（約76億円）を特別利益として計上したことを主因に前年同期比大きく減少

[単位： 億円]

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期 増減	対前年同期 増減%	
受　注　高	2,311	2,311	△0	△0.0	
	2,156		+155	+7.2	※
売　上　高	2,179	2,080	△98	△4.5	
	2,032		+47	+2.3	※
国　内	1,665	1,705	+39	+2.4	
海　外	513	375	△138	△26.9	
売上総利益	939	967	+27	+3.0	
%	43.1	46.5	+3.4pp		
販売費及び一般管理費	671	674	+3	+0.5	
	636		+38	+6.0	※
営 業 利 益	268	292	+24	+9.1	
	263		+28	+10.8	※
%	12.3	14.0	+1.7pp		
	13.0		+1.1pp		※
経 常 利 益	280	307	+26	+9.5	
税金等調整前四半期純利益	372	312	△59	△16.1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	226	△60	△21.0	
%	13.2	10.9	△2.3pp		

※ 下段はATLの業績を除いた数値

【ご参考】
為替影響（対前年同期）
- **売上高　△４億円**
- **営業利益　△１億円**

現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績

■ **BA事業：受注高**は、新設・既設建物向け分野・海外事業の増加により前年同期比大きく増加
売上高は、既設建物向け・サービス分野が増加し、前年同期比増加
セグメント利益は、費用の増加はあったが、増収に伴う増益及び収益力強化施策の効果により大きく増益

■ **AA事業：受注高**は、一時的な要因により海外プロセスオートメーション（PA） 市場が減少したが、国内PA市場が増加したことにより、全体としては前年同期同水準
売上高は、国内外でPA市場が増加し、前年同期比増加
セグメント利益は、費用の増加はあったが、増収に伴う増益及び収益力強化施策の効果により増益

■ **LA事業：受注高・売上高・セグメント利益**ともにアズビルテルスター（ATL）譲渡による影響から前年同期比減少
ATL譲渡の影響を除けば、受注高は増加、売上高は前年同期同水準、セグメント利益は前年同期比減少

[単位： 億円]

		2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期 増減	対前年同期 増減%	
■ ＢＡ事業	受　注　高	1,176	1,317	+141	+12.0	
	売　上　高	1,025	1,054	+28	+2.8	
	セグメント利益	141	162	+21	+15.4	
	%	13.8	15.4	+1.7pp		
■ ＡＡ事業	受　注　高	744	748	+3	+0.5	
	売　上　高	782	797	+14	+1.9	
	セグメント利益	117	126	+8	+7.1	
	%	15.1	15.8	+0.8pp		
■ ＬＡ事業	受　注　高	403	256	△147	△36.5	
		248		+7	+3.2	※
	売　上　高	384	240	△144	△37.6	
		238		+1	+0.7	※
	セグメント利益	9	3	△6	△63.9	
		5		△1	△33.9	※
	%	2.5	1.4	△1.0pp		
		2.2		△0.7pp		※

※ LA事業 受注高、売上高、セグメント利益
下段はATLの業績を除いた数値

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 BA事業

＜事業環境＞

- 国内では、都市再開発案件におけるオフィスビル向け新設需要が堅調で今後も高い水準が見込まれる。建物改修に関する需要も堅調に推移
- 省エネ・CO_2排出量削減の需要に加え、安全や新しい働き方に対応するオフィス環境の創造への高い関心
- 海外市場でのデータセンターを含む大型建物向けの投資も堅調

- **受注高は、堅調な市況に加えて、新設・既設建物向け分野・海外事業それぞれで大型案件が計上されたことから大きく伸長し前年同期比大きく増加**
- **売上高は、大型案件の計上等により前年同期の水準が高かった新設建物向け分野、海外事業が減少したが、負荷平準化の取組みの進展もあって既設建物向け分野・サービス分野が着実に増加したことから、前年同期比増加**
- **セグメント利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上に加え、人件費、DX関連費用や外注費が増加したが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前年同期比大きく増加**

[単位： 億円]

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受　注　高	1,176	1,317	+141	*+12.0*
売　上　高	1,025	1,054	+28	*+2.8*
セグメント利益	141	162	+21	*+15.4*
%	*13.8*	*15.4*	*+1.7pp*	

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 AA事業

＜事業環境＞

- プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移
- ファクトリーオートメーション（FA）市場では、足元で需要の回復が見られるが、地域・市場で差異があり、全体として回復は緩やかなものに留まる
- 米国相互関税政策自体の当社グループ業績への直接的影響は限定的なものに留まっているが、地政学的リスクや米中貿易摩擦がマクロ経済に与える影響は不透明であり、製造業設備投資への影響が懸念される

- **受注高は、前年度末において先行的な大型発注がなされたことの影響から海外PA市場が減少したが、国内PA市場が大型案件の計上も含めて堅調に推移・増加したことにより、全体としては前年同期同水準**
- **売上高は、FA市場が国内で減少したが、国内外でPA市場が増加し、前年同期比増加**
- **セグメント利益は、中期経営計画に基づく研究開発費の計上に加え、人件費をはじめとした各種経費の上昇や海外市場への投資、DX投資の増加があったが、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により前年同期比増加**

[単位： 億円]

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受　注　高	744	748	+3	+0.5
売　上　高	782	797	+14	+1.9
セグメント利益	117	126	+8	+7.1
%	15.1	15.8	+0.8pp	

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別成績 LA事業

＜事業環境＞

ー ガス・水道等のライフライン分野は、売上高の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動があるが、法定によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター・水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれる。今後スマートメーターとそのデータを利活用する需要※1の拡大も期待

※1 ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年７月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意

ー 住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響

- **受注高は、アズビルテルスター（ATL）譲渡の影響により前年同期比減少。譲渡による影響を除けば前年同期比増加**
- **売上高もATL譲渡の影響により前年同期比減少。譲渡による影響を除けば前年同期同水準**
- **セグメント利益は、ATL譲渡による影響を主因に前年同期比減少。収益力強化施策、経費削減等を実施したが、譲渡による影響を除いても、部材価格高騰や人件費の上昇の影響等から前年同期比減少**

[単位： 億円]

	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期 増減	対前年同期 増減%	
受　注　高	**403**	**256**	**△147**	***△36.5***	
	248		+7	*+3.2*	※2
売　上　高	**384**	**240**	**△144**	***△37.6***	
	238		+1	*+0.7*	※2
セグメント利益	**9**	**3**	**△6**	***△63.9***	
	5		△1	*△33.9*	※2
%	***2.5***	***1.4***	***△1.0pp***		
	2.2		*△0.7pp*		※2

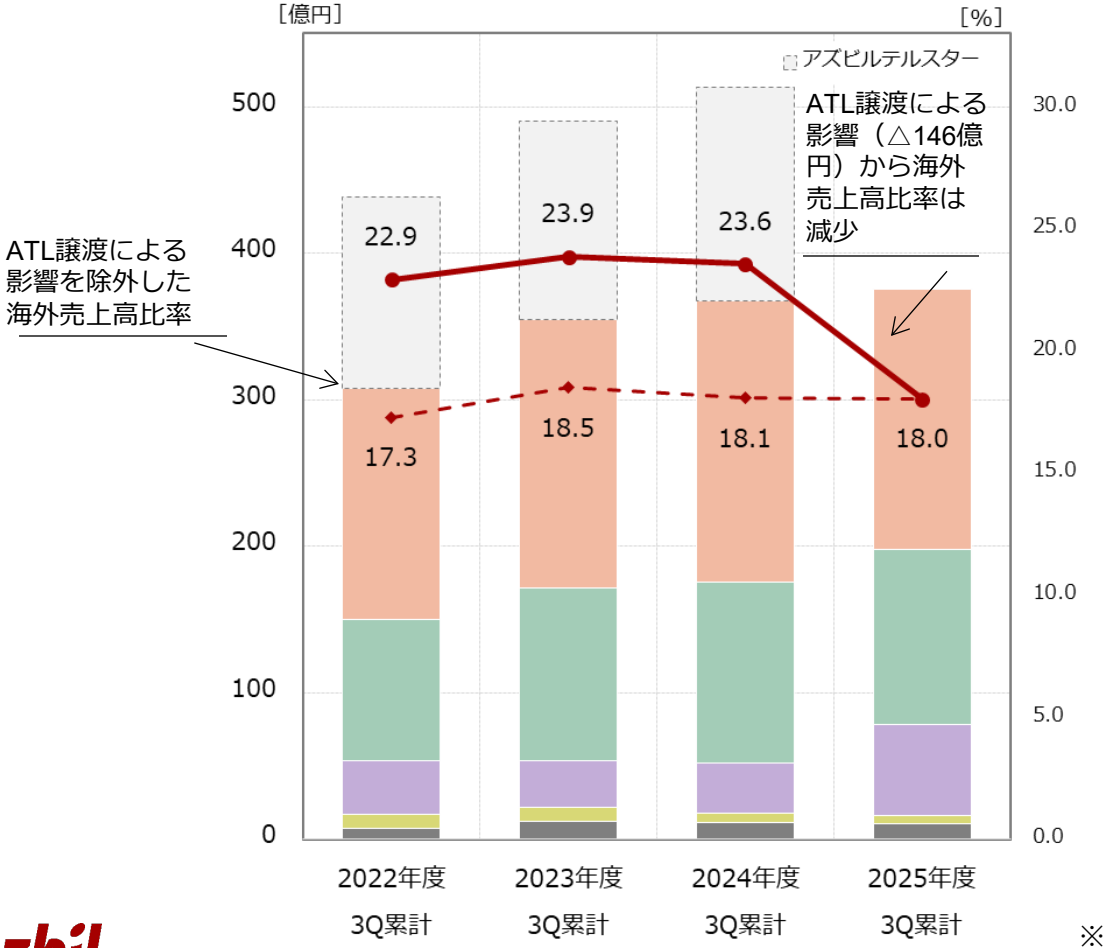
ライフサイエンスエンジニアリング分野を担っていた ATLの出資持分を譲渡（2024年10月31日）。ATL及びその子会社の損益は2024年度第３四半期累計期間まで連結していたことから、2025年度のLA事業の業績には出資持分譲渡による減少影響有り

※2 受注高、売上高、セグメント利益
下段はATLの業績を除いた数値

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

海外エリア別売上高

- **海外売上高は、前年度の子会社アズビルテルスター（ATL）譲渡による影響（△146億円）を主因に減収。海外売上高比率は18.0%（下表・グラフはATLの売上高及びATLを除外した地域別売上高の推移）**
- **BA事業がアジアにおける前年度大型案件の反動で減少。AA事業は、アジア・中国で減少したが、北米が大きく増加し、全体としても増加。LA事業は、ATL譲渡の影響から大きく減少**



ATLを除外した海外売上高　　[単位： 億円]

	2022年度 3Q累計	2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	対前年同期 増減	対前年同期 増減%
アジア	157	183	191	177	△14	△7.6
中国	96	117	122	119	△3	△3.0
北米	36	32	34	62	+27	+78.4
欧州	9	9	6	5	△0	△3.3
その他	7	12	11	10	△0	△8.3
連結 海外売上高	307	354	367	375	+7	+2.2
海外売上高比率（%）	*17.3*	*18.5*	*18.1*	*18.0*		
アズビルテルスターの売上高	130	135	146	-		

ATLを含む海外売上高

連結 海外売上高	438	489	513	375	△138	△26.9
海外売上高比率（%）	*22.9*	*23.9*	*23.6*	*18.0*		

（ご参考）

期中平均レート	USD	128.30	138.24	151.45	148.71
	EUR	136.05	149.76	164.54	171.83
	CNY	19.38	19.62	21.16	20.77

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

財政状態

- **資　産：保有株式の時価上昇等により投資有価証券が増加したが、現金及び預金が減少したことを主因に減少**
- **負　債：信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入に伴い当社株式を取得するための必要資金を信託スキームにより借り入れたことなどにより長期借入金が増加したが、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより減少**
- **純資産：その他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったが、取締役会決議に基づく自己株式取得及び配当金の支払いにより株主資本が減少**

[単位： 億円]

	2024年度末 (A)	2025年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	**2,307**	**2,122**	**△185**
現金及び預金	884	722	△162
売上債権等	917	877	△39
有価証券	64	50	△14
棚卸資産	376	412	+35
その他	65	60	△4
固定資産	**843**	**916**	**+73**
有形固定資産	411	426	+14
無形固定資産	74	81	+6
投資その他の資産	356	408	+51
資産合計	**3,150**	**3,038**	**△111**

	2024年度末 (A)	2025年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	**745**	**646**	**△99**
流動負債	**677**	**517**	**△160**
仕入債務	160	144	△16
短期借入金	48	48	△0
その他	468	324	△143
固定負債	**67**	**128**	**+61**
長期借入金	6	54	+48
その他	61	74	+12
純資産	**2,405**	**2,392**	**△12**
株主資本	**2,185**	**2,105**	**△80**
資本金	105	105	-
資本剰余金	122	122	-
利益剰余金	2,376	2,271	△105
自己株式	△ 419	△ 393	+25
その他の包括利益累計額	**186**	**257**	**+70**
非支配株主持分	**33**	**29**	**△3**
負債純資産合計	**3,150**	**3,038**	**△111**

自己資本比率 (%)	**75.3**	**77.8**	***+2.5pp***

© Azbil Corporation. All rights reserved.

２．2025年度（2026年３月期）連結業績計画

上方修正した直近の公表（2025年10月30日）から修正なし

※　セグメント別業績計画（2025年11月５日公表）も修正なし

© Azbil Corporation. All rights reserved.

連結業績計画

BA事業の業績を牽引役として、上方修正した業績計画の達成を引き続き目指す

売上高は、前年度におけるアズビルテルスター（ATL）譲渡による影響（△146億円）から前年度比で僅かに減少となるが、BA、AA両事業が伸長し実質増加。営業利益は５期連続の増益を見込む

- **インフレ、コスト上昇等、不確実性の高い状況は継続しているが、BA事業を取り巻く事業環境は引き続き堅調、AA事業もFA市場の回復が遅れていたが、PA市場が堅調さを維持**
- **成長に向けた投資の実施に加え、インフレ影響や人件費等のコスト増加を見込むが収益力強化施策やDXによる業務効率化により営業利益で増加を見込む**
- **親会社株主に帰属する当期純利益は前年度にATL売却益（76億円）の計上があったことから減益**

[単位： 億円]

	2024年度 通期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 修正計画 (2025/10/30)	2025年度 通期 修正計画 (2025/10/30)	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減%	
売　上　高	3,003 2,857	1,328	1,651	2,980	△23 +122	△0.8 +4.3	※1
営 業 利 益	414 410	177	278	455	+40 +44	+9.7 +10.8	※1
%	13.8 14.4	13.3	16.8	15.3	+1.5pp +0.9pp		※1
経 常 利 益	421	183	272	455	+33	+7.9	
親会社株主に帰属する当期純利益	※2 409	134	200	335	△74	△18.2	
%	13.6	10.1	12.1	11.2	△2.4pp		

[単位： 億円]

	2025年度 通期 当初計画 (2025/5/13)	当初計画比較 増減額	当初計画比較 増減%
売上高	2,970	+10	+0.3
営業利益	430	+25	+5.8
%	14.5	+0.8pp	
経常利益	422	+33	+7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	310	+25	+8.1
%	10.4	+0.8pp	

※1 売上高、営業利益
下段はATLの業績（売上高：146億円、セグメント利益：４億円）を除いた数値

※2 親会社株主に帰属する当期純利益への影響額
ATL出資持分譲渡による売却益は76億円

（ご参考）
為替レート：
2024年度 USD151、EUR164、CNY21.1
2025年度 USD147、EUR170、CNY20.0

注：連結業績計画は、東京証券取引所における適示開示制度に則り10月30日に開示。セグメント別の計画については、11月5日の決算短信にて開示

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画（１）

- **BA事業：豊富な受注残を着実に売上へとつなげ、費用の増加はあるが、採算性改善等により売上高・セグメント利益ともに上方に修正した修正計画の達成を見込む**
- **AA事業：FA市場の回復は遅れているが、堅調なPA市場の需要を背景に当初計画通りの売上高達成を目指す。利益面でも、人件費等の増加はあるが収益力強化施策の効果により上方修正した計画の達成を見込む**
- **LA事業：前年度におけるアズビルテルスター（ATL）譲渡の影響から全体では減収・減益となるが、ライフライン分野での伸長を主体に当初計画達成を見込む**

[単位： 億円]

		2024年度 通期 実績	2025年度 上期 実績	2025年度 下期 修正計画 (2025/11/5)	2025年度 通期 修正計画 (2025/11/5)	前年度実績比較 増減額	前年度実績比較 増減%	
■ ＢＡ事業	売 上 高	1,487	645	895	1,540	+52	+3.5	
	セグメント利益	243	83	187	270	+26	+10.8	
	%	16.4	12.9	20.9	17.5	+1.1pp		
■ ＡＡ事業	売 上 高	1,068	529	580	1,110	+41	+3.9	
	セグメント利益	159	90	85	175	+15	+9.4	
	%	15.0	17.1	14.6	15.8	+0.8pp		
■ ＬＡ事業	売 上 高	466 320	160	184	345	△121 +24	△26.0 +7.8	※
	セグメント利益	11 7	3	7	10	△1 +2	△14.6 +33.8	※
	%	2.5 2.3	1.9	3.8	2.9	+0.4pp +0.6pp		※

[単位： 億円]

		2025年度 通期 当初計画 (2025/5/13)	当初計画比較 増減額	当初計画比較 増減%
■ ＢＡ事業	売 上 高	1,530	+10	+0.7
	セグメント利益	250	+20	+8.0
	%	16.3	+1.2pp	
■ ＡＡ事業	売 上 高	1,110	+0	+0.0
	セグメント利益	170	+5	+2.9
	%	15.3	+0.5pp	
■ ＬＡ事業	売 上 高	345	+0	+0.0
	セグメント利益	10	+0	+0.0
	%	2.9	+0.0pp	

※ 売上高、営業利益　下段
ATLの業績（売上高：146億円、セグメント利益：４億円）を除いた数値

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別計画（２）

BA

豊富な受注残を着実に売上へとつなげ、費用の増加はあるが、採算性改善等により売上高・セグメント利益ともに上方に修正した修正計画の達成を見込む

- 国内外事業環境の堅調さが継続。負荷平準化の取組みもあって既設・サービスが増加し、海外事業も拡大、全体で上方に修正した売上計画の達成を見込む
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、DX費用等の増加はあるが、収益性の良い既設建物・サービス分野を主体とした増収と受注時採算性の改善や適正な価格転嫁等の施策効果により利益面でも上方修正した計画の達成を見込む

AA

FA市場の回復は遅れているが、堅調なPA市場の需要を背景に当初計画通りの売上高達成を目指す。利益面でも、人件費等の増加はあるが収益力強化施策の効果により上方修正した計画の達成を見込む

- FA市場の需要は足元で回復傾向にあるが、地域・市場で差異があり、売上高の回復は前年度並みに留まる見込み。一方、PA市場では堅調な市況が継続、季節性も含めた下期の売上高拡大が見込めることから当初計画通りの売上高達成を目指す
- 米国関税政策の影響、部材価格高騰によるコスト上昇や人件費の増加はあるが、これまでに実績をあげてきた価格転嫁を含む収益力強化施策の効果により上方修正した通期利益計画の達成を見込む

LA

前年度におけるアズビルテルスター(ATL)譲渡の影響から全体では減収・減益となるが、ライフライン分野での伸長を主体に当初計画達成を見込む

- ライフライン分野は、法定によるガス・水道メーターの交換需要を着実に取込むとともに、SMaaS™（Smart Metering as a Service）※関連市場の開拓を進めることで増収、増収及び価格転嫁等の効果により増益を計画。住宅用全館空調システム分野でも伸長を見込む
- LA事業全体では、ATLの譲渡による影響（売上高△146億円、セグメント利益△４億円）から、減収・減益

※　SMaaS（Smart Metering as a Service）：メーターの従来からある機能に加えて、測ることから新たな付加価値をサービスとして提供する事業

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

３．株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

当初公表（2025年５月13日）から修正なし

© Azbil Corporation. All rights reserved.

基本方針と2025年度株主還元・人的資本への投資

2025年度配当は11期連続の増配となる１株当たり年間26円を計画、DOEはさらに向上し5.6%へ
自己株式の取得・消却に加えて、取得した自己株式を活用した人的資本への投資を実施

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、事業運営・投資にあたっては資本コストを意識※1しつつ、積極的な事業投資や研究開発費・設備投資※2、DX、人的資本への投資を実施、株主還元については、増配計画に変更はなく、自己株式取得、消却はともに実施済み

2025年度年間配当

2025年度年間配当

１株当たり26円（株式分割※3後換算で**前年度比+2円**）

－ **中間配当1株当たり13円**（株式分割※3後換算で前年同期比＋2円）は実施済み

自己株式取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から

自己株式**149億円**を取得、**200億円**の消却完了

－ 取得済みの自己株式に加え、追加で50億円を消却。これは、前年度取得済みの金庫株のうち、人的資本投資へ活用予定であった自己株式を別途市場調達したため、未使用分（50億円）も消却するもの

人的資本投資

人的資本投資は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの再導入（2025年5月）に際して市場調達※4による自己株式約**65億円**を活用

基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の３つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

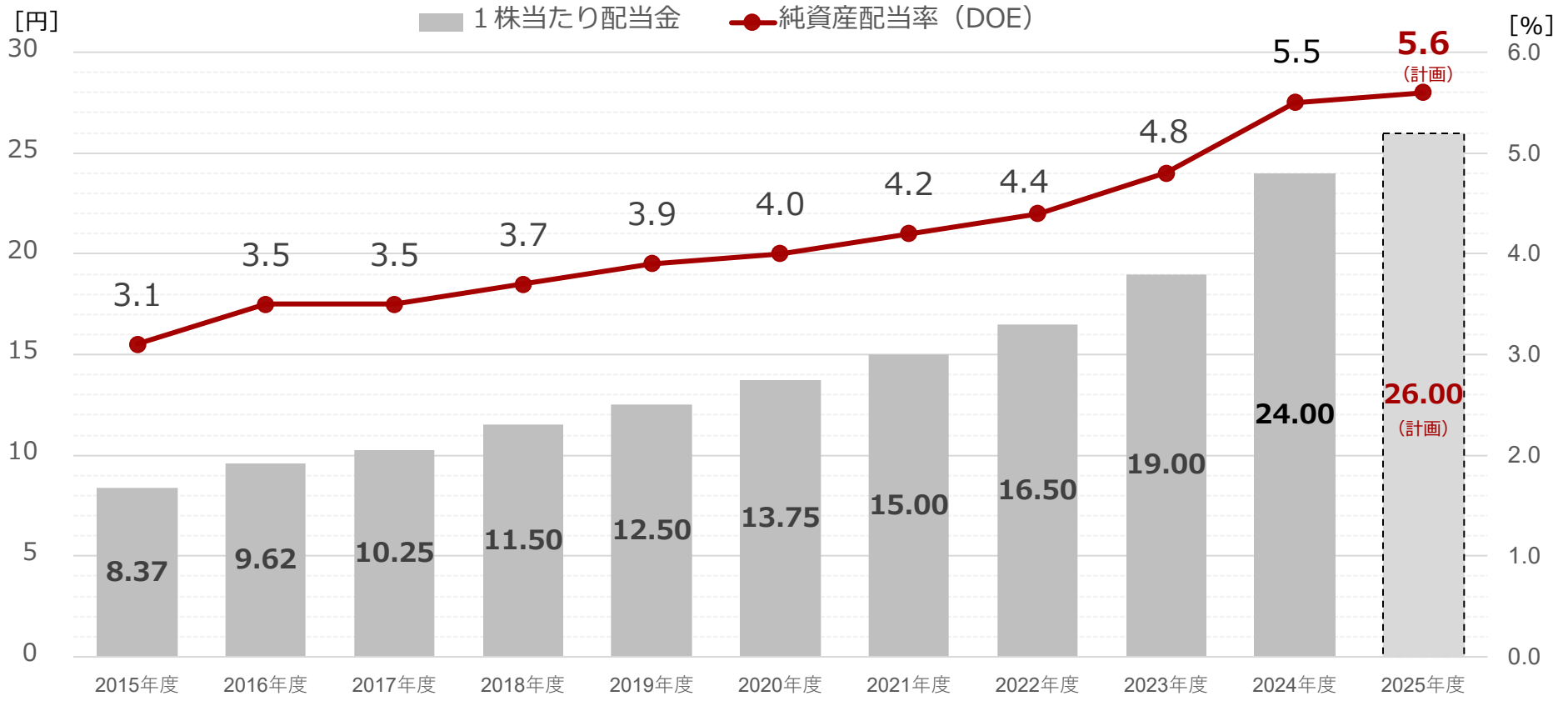
- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

※1 azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）を導入、整備を進行
（ご参考）2024年度azbilグループROIC（試算） 12.6%、アズビルテルスターの出資持分譲渡等による特殊要因を除くROICは10.3%、資本コスト（WACC） 6.3%
※2 研究開発費、設備投資の推移についてはP.30ご参照
※3 株式分割（分割比率 1：4）を2024年10月1日実施
※4 2025年5月29日～6月23日

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元の推移

● **2025年度年間配当は11期連続となる増配（１株当たり年間26円、前年度比＋２円）を計画**



自己株式取得総額（億円）	19		29	49	99		99	99	99	149	149
自己株式取得総数（万株）	480		571	748	1,487		901	1,068	877	1,246	1,083

※ １株当たりの配当金、自己株式取得総数は、
2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

© Azbil Corporation. All rights reserved.

４．中期経営計画の取組み状況

© Azbil Corporation. All rights reserved.

中期経営計画（2025～2027年度）

- **中期経営計画（2025～2027年度）では、“進化・共創”をテーマに、azbilグループらしい事業モデルで、人的資本等必要な投資を積極的に行いながら売上拡大と収益性向上の両立を実現、さらなる成長を通じた社会と社員のWell-being実現を目指す**
  - 前中期経営計画期間での収益力強化の取組みの成果と、長年にわたる顧客基盤との強い関係を基盤とした事業をベースに、成長領域の開拓・投資でさらなる成長を目指し、**人的資本、商品力強化、DX推進に積極的な資源配賦**を実行（ご参考 P.36）
  - 中期経営計画初年度の2025年度は、当初の業績計画を上方修正（2025年10月30日）各種取組みを継続し、修正計画達成を目指す

成長

変革 → **進化・共創**

	2024年度	2025年度（当初計画）	2025年度（修正計画）	2026年度 <創業120周年>	2027年度	長期目標 2030年度（業績目標）（2025/5/13に見直し値を公表）
売上高	3,003億円	2,970億円	2,980億円		3,400億円	4,200億円
	2,857億円 ※1					
[海外]	[631億円]	[505億円]	[525億円]		[620億円]	[1,000億円]
	[485億円] ※1					
営業利益	414億円	430億円	455億円		510億円	650億円
営業利益率	13.8%	14.5%	15.3%		15.0%	15.5%
ROE	17.9% ※2	13.1%	14.0%		14%	15%

長期目標

2030年度

持続可能な社会に“直列”に繋がる貢献による事業拡大を通じた、社会と社員のWell-beingの実現を目指す

成長事業
基盤事業

成長事業⇒基盤事業⇒成長事業のサイクルを回す

長期目標については、売上高・営業利益ともに上方に修正

2021年5月公表長期目標の利益率を3年前倒しで達成することを計画

※1　2024年10月に譲渡したATLの影響を除いた売上高。ATLの影響を除いた営業利益・率は410億円、14.4%
※2　ATLの譲渡益を含む特別利益を除外したROEは14.2%

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

azbilグループらしい事業モデル

- 長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）との強い関係に基づく「**基盤事業**」及び、半導体等の技術革新やカーボンニュートラルのような社会課題対応を新たな事業機会と捉えた「**成長事業**」で事業を拡大。成長事業では、地域の拡大（海外市場）、競争優位性の拡大（商品力強化）に注力
- 成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性、収益性を向上。**成長事業⇒基盤事業⇒成長事業というサイクル**を回すことにより、持続的な事業の拡大を目指す
- あわせて、資本コストに基づく事業ポートフォリオの評価・見直しを継続的に実施

成長事業

顧客の技術革新及び社会課題への対応が求められる市場での事業。国内外の顧客に、最先端の新商品・サービスを投入することで顧客基盤を拡大

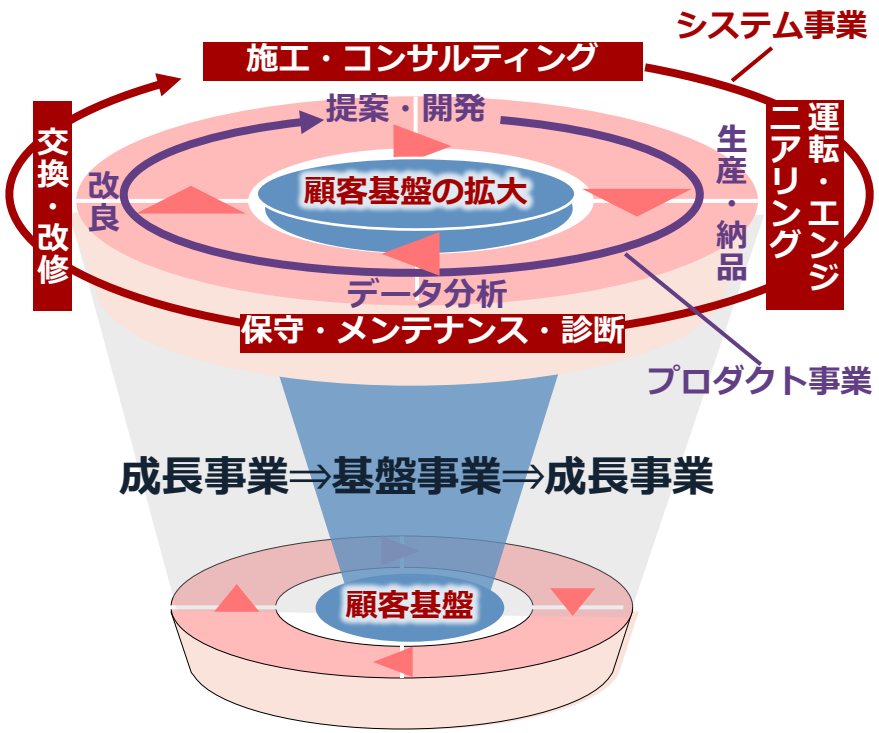
事例：各事業における最先端の新商品・サービス

（BA事業：再エネ活用等のGXソリューション、AA事業：FA半導体製造装置市場等向けMEMSセンサー等、LA事業：スマートメータリングサービス、等）

基盤事業

長年にわたって蓄積した既存の顧客基盤での事業。DX活用等により、持続的に収益性向上が可能。顧客基盤の拡大に伴い成長も実現

事例：各事業における顧客基盤への既設システム改修・サービス事業、等



幅広い顧客基盤
（工場・プラント、商業ビル、ライフライン等）

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

事業戦略と業績目標　azbilグループ・BA/AA/LA事業

- **BA/AA/LA各事業における環境、事業特性に応じてazbilグループらしい事業モデル強化に向けた各種施策を展開し、中期経営計画最終年度目標達成を目指す**

			2024年度	2025年度 修正計画	2027年度
azbil グループ	成長事業・基盤事業の両輪で更なる成長を目指す	売上高	2,857 億円 3,003億円 ※2	2,980 億円	3,400 億円
		営業利益	410 億円 414億円 ※2	455 億円	510 億円
BA 成長 成長 基盤	GXソリューション等、高付加価値システム・サービスの提供 海外市場トップライン伸長 省施工・工事レス製品のリリース加速	売上高	1,487 億円	1,540 億円	1,740 億円
		セグメント利益	243 億円	270 億円	269 億円
AA 成長 成長 基盤	グローバルビジネス展開の加速 シン・オートメーションの創造 これまでの実績を基に、収益力強化を継続	売上高	1,068 億円	1,110 億円	1,230 億円
		セグメント利益	159 億円	175 億円	210 億円
LA 成長 成長 基盤	次世代スマートメーター事業・SMaaS事業※1を推進 事業ポートフォリオ再構築を加速し、更なる成長へ 法定による更新需要の着実な獲得による事業伸長	売上高	320 億円 466億円 ※2	345 億円	430 億円
		セグメント利益	7 億円 11億円 ※2	10 億円	28 億円
海外	地域特性を活かした事業推進・管理体制強化を通して、 海外事業の成長を加速	売上高	485 億円 631億円 ※2	525 億円	620 億円

※1　SMaaS（Smart Metering as a Service）事業：メーターの従来からある機能に加えて、測ることから新たな付加価値をサービスとして提供する事業

※2　上段　2024年10月に譲渡したアズビルテルスターの影響を除いた数値
　　下段　2024年度業績数値

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

商品力強化・事業開発の取組み （1） （当社ニュースリリースから引用）

海外でのESCO事業、国内でのエネルギーマネジメント事業等のGX※1関連事業及び、AI技術を活用した新製品のお客様の採用など、成長事業での取組みが進展。また、それら取組みについて高い評価を獲得

BA business	**アズビルタイランドと芙蓉リースタイランド、オークラ プレステージバンコクにおける協働のESCO事業で初年度に目標比約120%の省エネ効果を達成** (2025年12月9日) アズビルタイランドは、タイの大手財閥TCCグループの一員として不動産事業を担うアセット・ワールド・コーポレーション（AWC）と連携し、空調システムの効率化に取り組み、初年度で目標の約120%にあたる60万kWh以上の電力削減を達成。本事業は、アズビルタイランドと芙蓉リースタイランドが協業し、2022年に実施したAWC傘下のアテネホテルに続く２件目の省エネプロジェクト。
AA business	**令和6年度補正予算省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業の公募で、 アズビルをエネマネ事業者※2として活用する3事業が採択される** (2025年12月24日) ➢ **(Ⅱ)電化・脱炭素燃転型+(Ⅳ)エネルギー需要最適化型**：キンキサイン株式会社／本社第二工場の省エネルギー事業 ➢ **(Ⅰ)工場・事業場型+(Ⅳ)エネルギー需要最適化型**：高野冷凍株式会社・ＪＡ三井リース株式会社／高野冷凍株式会社後志ホールミール工場における省エネルギー事業 ➢ **(Ⅳ)エネルギー需要最適化型**：キンキサイン株式会社／徳島工場EMS設置による省エネルギー化事業
AA business	**アズビル、AIを活用した最適生産計画立案システムVIRTUAL PLANNER PPを販売開始 ― 最適な生産計画を短時間で立案、工場ポテンシャルを最大限に引き出す ―** (2026年1月20日) アズビルは、AIによる生産計画自動化を実現する「VIRTUAL PLANNER PP」の販売を開始。本製品は、強化学習を活用して複雑な制約を踏まえた最適計画を短時間で生成し、変動にも自動で再計画することで工場運営の効率化と省エネを実現する。経験に依存した属人化が課題である生産計画領域での自律化を推進し、製造業のDX需要を取込むことで事業を拡大。

※1 GX：グリーントランスフォーメーション　※2 エネマネ事業者：エネルギー管理支援サービス事業者

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

商品力強化・事業開発の取組み （2） （当社ニュースリリースから引用）

New field	**バイオエコノミー実現に向けたバイオ生産次世代化プロジェクト 「メトリクスMATSURI」に参画 ― 計測・制御技術をコアに、バイオものづくりの社会実装を目指す**(2025年12月25日) 「メトリクスMATSURI」は、藻類・発酵・細胞・農業等のバイオものづくり分野において、計測・制御・エンジニアリングに強みを持つ企業が連携し、効率的かつ安定した生産の仕組みを社会実装していく共創プロジェクト。アズビルは、計測と制御の技術を基盤に、まず藻類大量培養プロセスの商業化に向けた活動に取り組む。
AA business	**アズビルのAIベースCBMプラットフォーム「BiG EYES MM」が「第９回インフラメンテナンス大賞 経済産業大臣賞」を受賞 – AI技術×操業データにより、保全業務従事者のWell-beingに貢献**(2026年1月22日) 国内の社会資本の維持管理に関する優れた取組みや技術を表彰する「インフラメンテナンス大賞」において、当社のAIベースCBMプラットフォーム「BiG EYES MM」が高く評価され、大臣賞を受賞。本プラットフォームは、製造実行データとAIを活用し設備状態をリアルタイムに推定することで、適用機器を限定せず汎用的なCBM（Condition Based Maintenance：状態基準保全）を可能とする。すでに幅広い産業で1万超のAIモデルが稼働中。
BA business	**「2025年度省エネ大賞 経済産業大臣賞」を受賞 – 実運用を重視したZEB指向型建築で、約70%の省エネルギーを達成 –**(2026年1月28日) 日建設計とアズビルは共同で、藤沢テクノセンター第103建物におけるZEB指向型省エネ取組みが評価され、「2025年度省エネ大賞 経済産業大臣賞」を受賞。実運用を重視し、冷暖フリーVAV制御等の工夫された制御を導入することで、計算値以上の効果を実現し、実運用で約70%の省エネルギーを達成した点が高い評価。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

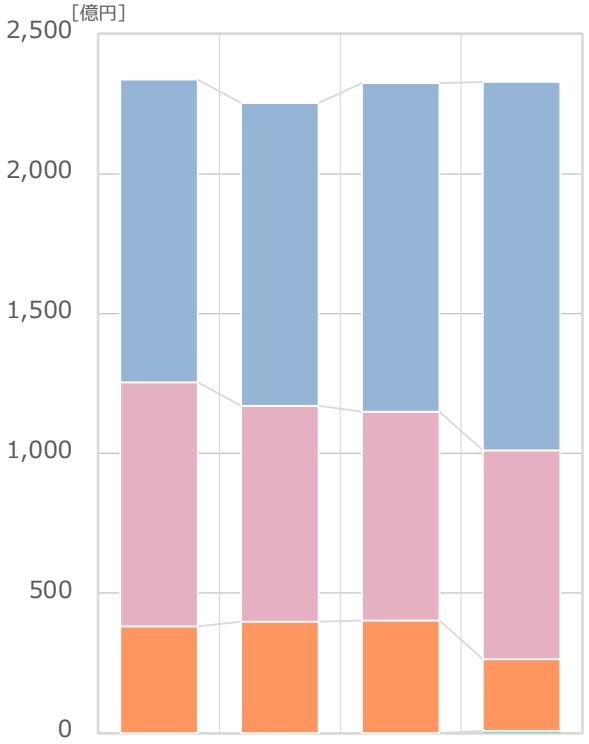
補足資料 I
― 各種データ ―

- セグメント別業績推移（受注高、受注残高、売上高、セグメント利益）・・・P.26
- 設備投資・減価償却費、研究開発費・・・P.30

© Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高　同期比較

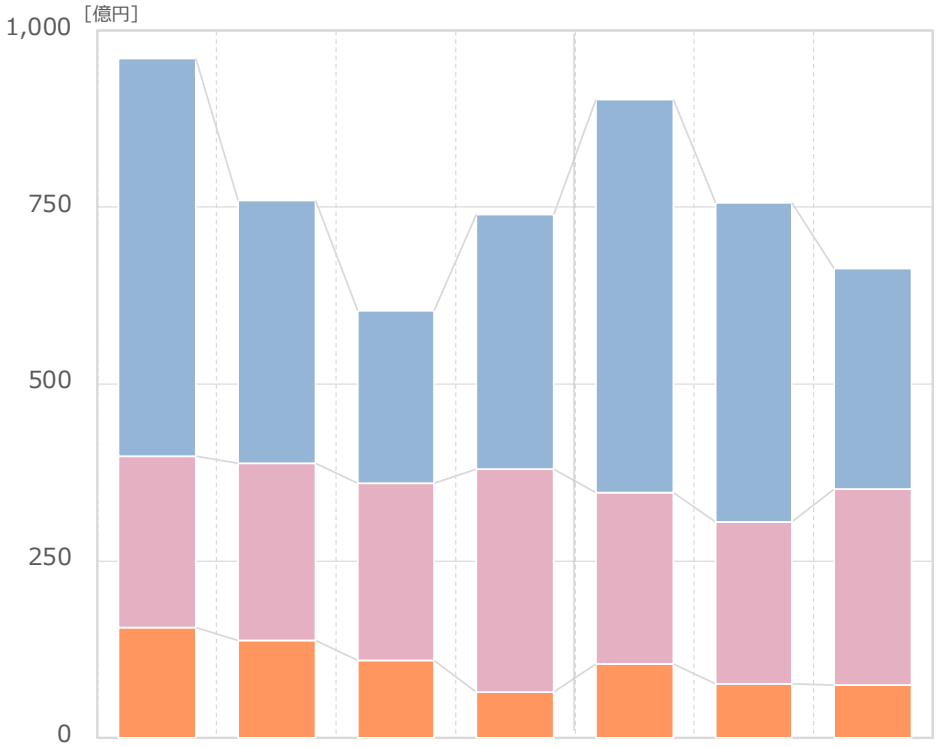


年　度	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計	**2025 3Q累計**
■ ＢＡ事業	1,082	1,080	1,176	**1,317**
■ ＡＡ事業	870	770	744	**748**
■ ＬＡ事業	381	400	403	**256**
連　結	2,319	2,234	2,311	**2,311**

アズビルテルスターを除いた受注高

■ ＬＡ事業	240	250	248	**256**
連　結	2,177	2,084	2,156	**2,311**

■ セグメント別受注高　四半期推移



年　度	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	**2025 3Q**
■ ＢＡ事業	562	370	243	360	555	450	**311**
■ ＡＡ事業	242	250	251	315	241	228	**278**
■ ＬＡ事業	156	138	109	64	104	77	**74**
連　結	957	754	600	735	897	752	**660**

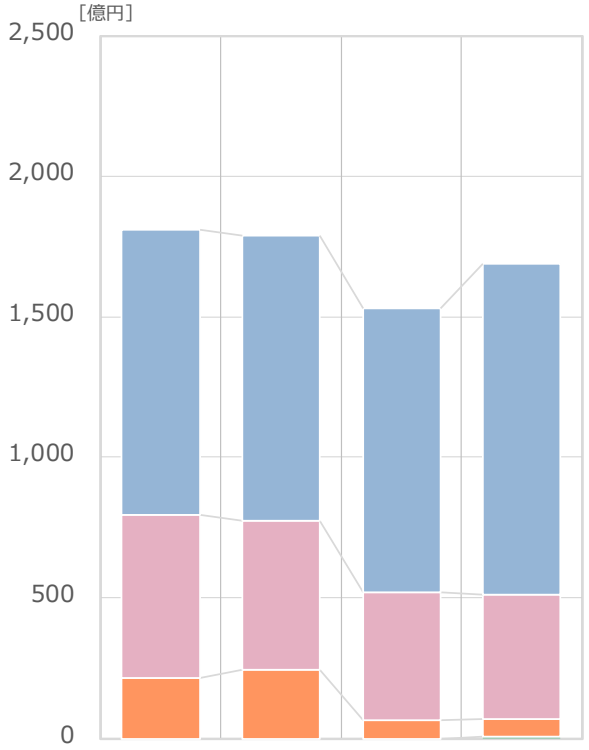
アズビルテルスターを除いた受注高

■ ＬＡ事業	94	76	77	64	104	77	**74**
連　結	895	692	568	735	897	752	**660**

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

セグメント別業績推移

■ セグメント別受注残高　同期比較

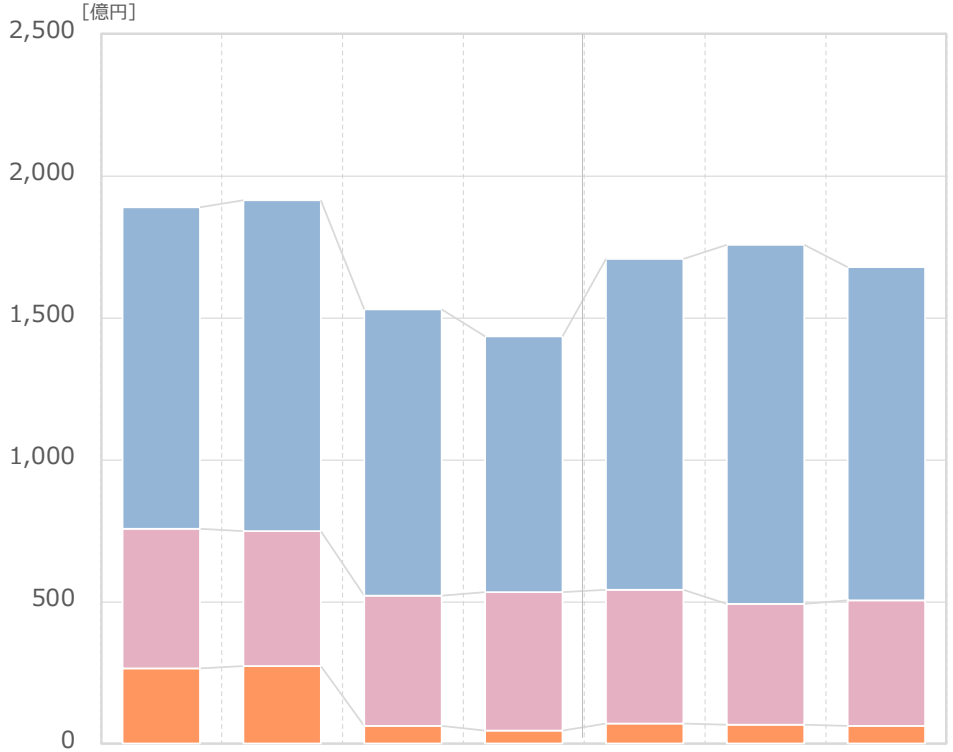


年　度	2022 3Q	2023 3Q	2024 3Q	**2025 3Q**
■ ＢＡ事業	1,016	1,013	1,011	**1,176**
■ ＡＡ事業	580	532	455	**440**
■ ＬＡ事業	213	243	63	**62**
連　結	1,805	1,783	1,527	**1,678**

アズビルテルスターを除いた受注残高

■ ＬＡ事業	58	60	63	**62**
連　結	1,650	1,601	1,527	**1,678**

■ セグメント別受注残高　四半期推移



年　度	2024				2025		**2025**
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	**3Q**
■ ＢＡ事業	1,135	1,163	1,011	903	1,166	1,267	**1,176**
■ ＡＡ事業	490	475	455	486	472	422	**440**
■ ＬＡ事業	264	273	63	45	71	67	**62**
連　結	1,888	1,908	1,527	1,433	1,707	1,755	**1,678**

アズビルテルスターを除いた受注残高

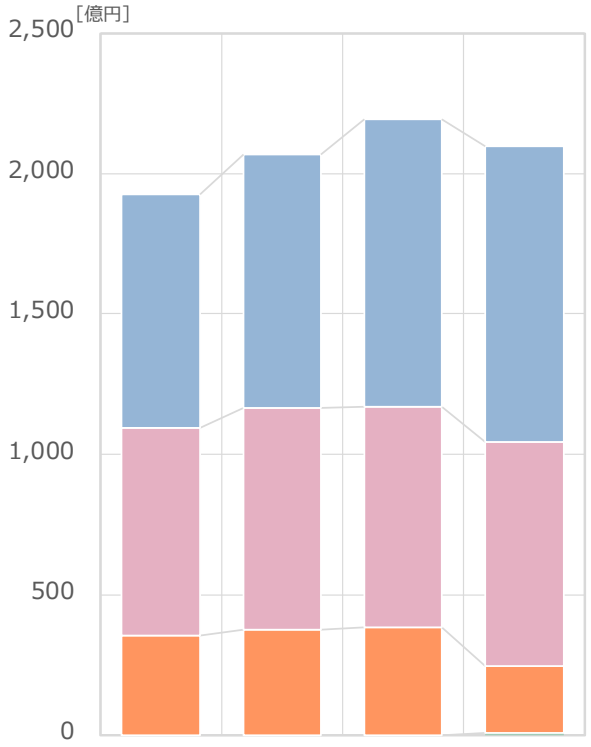
■ ＬＡ事業	71	63	63	45	71	67	**62**
連　結	1,695	1,698	1,527	1,433	1,707	1,755	**1,678**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

セグメント別業績推移

■ セグメント別売上高　同期比較

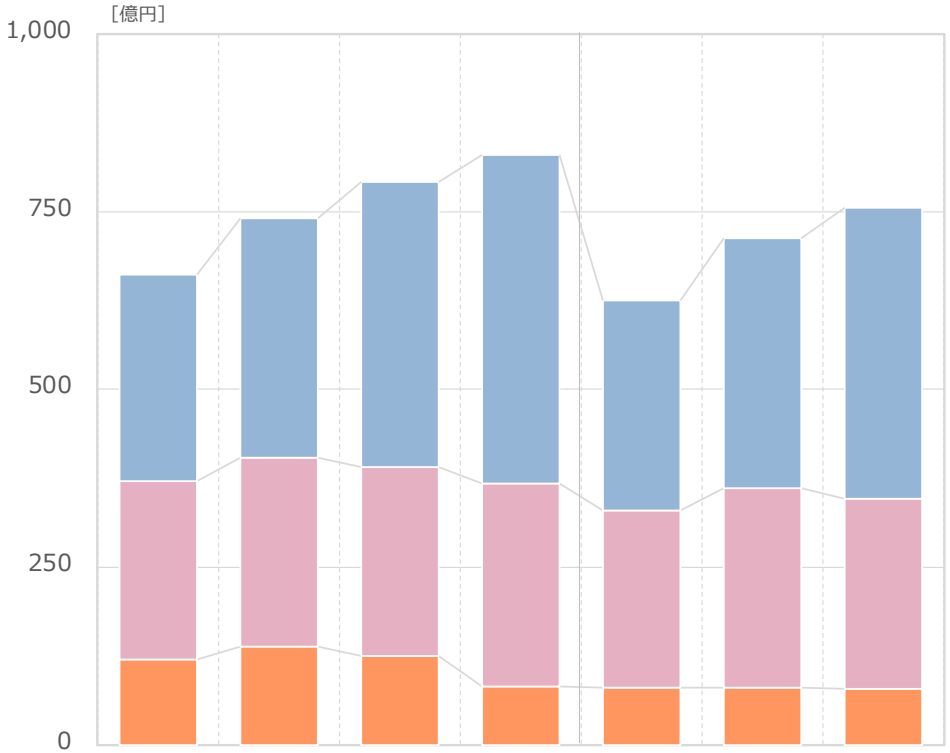


年　度	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計	**2025 3Q累計**
■ ＢＡ事業	833	905	1,025	**1,054**
■ ＡＡ事業	739	786	782	**797**
■ ＬＡ事業	353	376	384	**240**
連　結	1,910	2,053	2,179	**2,080**

アズビルテルスターを除いた売上高

■ ＬＡ事業	222	241	238	**240**
連　結	1,780	1,918	2,032	**2,080**

■ セグメント別売上高　四半期推移



年　度	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	**2025 3Q**
■ ＢＡ事業	288	336	400	462	295	350	**409**
■ ＡＡ事業	250	265	266	285	248	281	**267**
■ ＬＡ事業	120	138	125	81	80	80	**79**
連　結	655	737	786	824	620	708	**751**

アズビルテルスターを除いた売上高

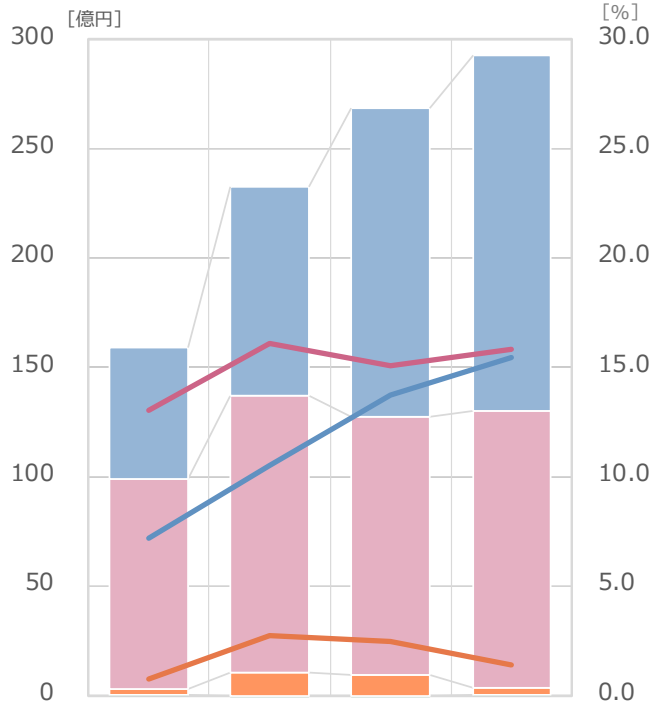
■ ＬＡ事業	76	83	78	81	80	80	**79**
連　結	611	682	739	824	620	708	**751**

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料

セグメント別業績推移

■ セグメント利益（営業利益）　同期比較

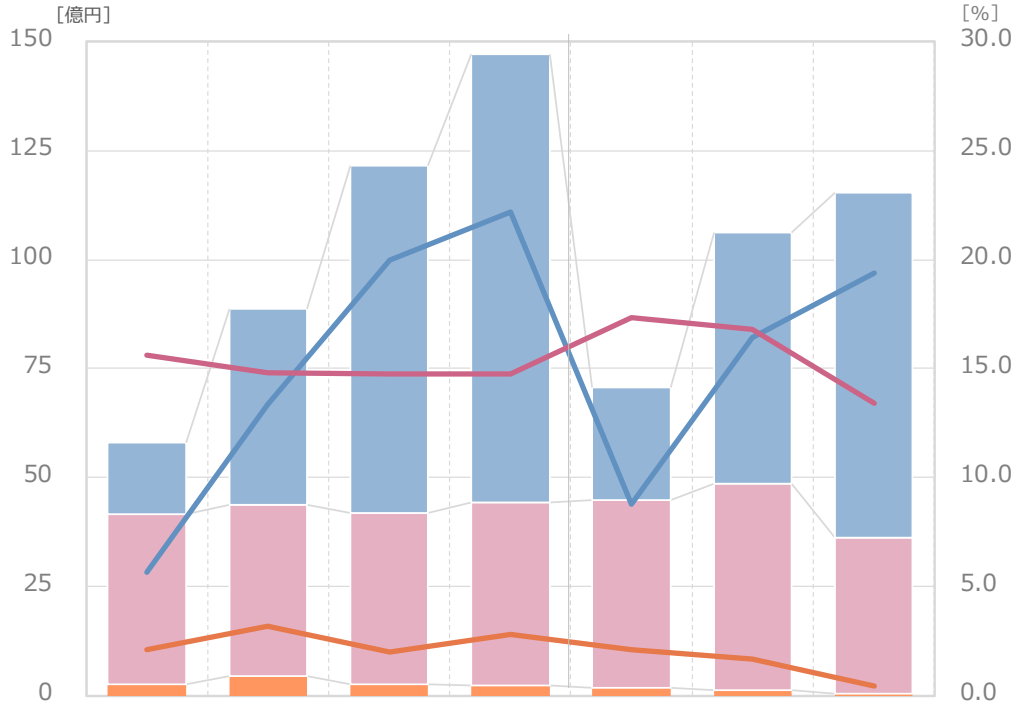


年　度	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計	2025 3Q累計
ＢＡ事業	59	95	141	**162**
利益率（%）	*7.2*	*10.5*	*13.8*	***15.4***
ＡＡ事業	96	126	117	**126**
利益率（%）	*13.1*	*16.1*	*15.1*	***15.8***
ＬＡ事業	2	10	9	**3**
利益率（%）	*0.8*	*2.7*	*2.5*	***1.4***
連　結	159	232	268	**292**
利益率（%）	*8.3*	*11.3*	*12.3*	***14.0***

アズビルテルスターを除いたセグメント利益

ＬＡ事業	2	7	5	**3**
連　結	159	229	263	**292**

■ セグメント利益（営業利益）　四半期比較



年　度	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q
ＢＡ事業	16	44	79	102	25	57	**79**
利益率（%）	*5.6*	*13.3*	*20.0*	*22.2*	*8.8*	*16.4*	***19.4***
ＡＡ事業	39	39	39	42	43	47	**35**
利益率（%）	*15.6*	*14.8*	*14.8*	*14.7*	*17.3*	*16.8*	***13.4***
ＬＡ事業	2	4	2	2	1	1	**0**
利益率（%）	*2.1*	*3.2*	*2.0*	*2.8*	*2.1*	*1.7*	***0.4***
連　結	57	88	121	146	70	106	**115**
利益率（%）	*8.8*	*12.0*	*15.5*	*17.8*	*11.4*	*15.0*	***15.3***

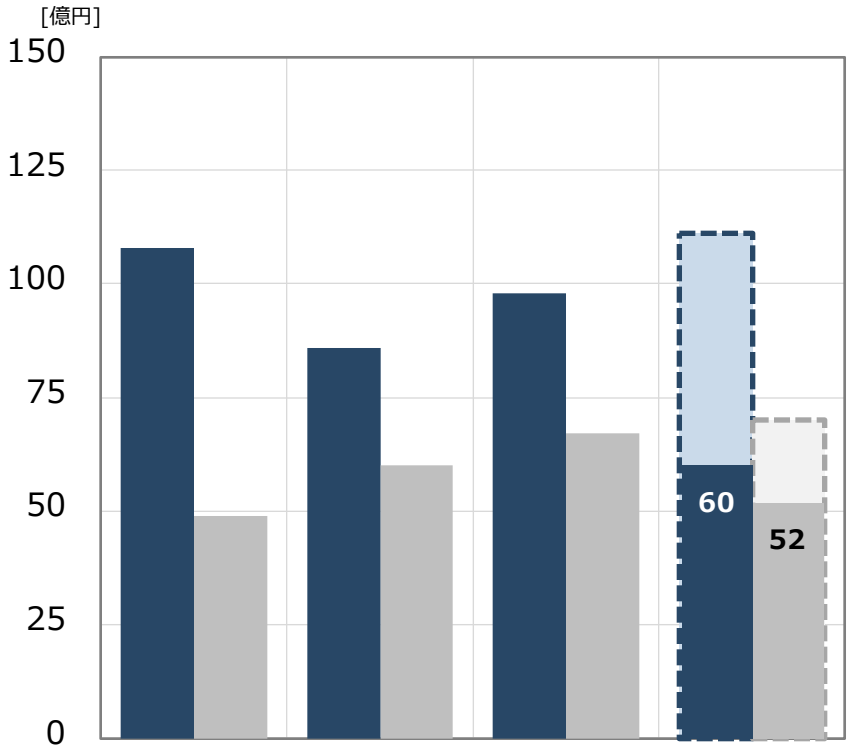
アズビルテルスターを除いたセグメント利益

ＬＡ事業	1	2	1	2	1	1	**0**
連　結	57	86	120	146	70	106	**115**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

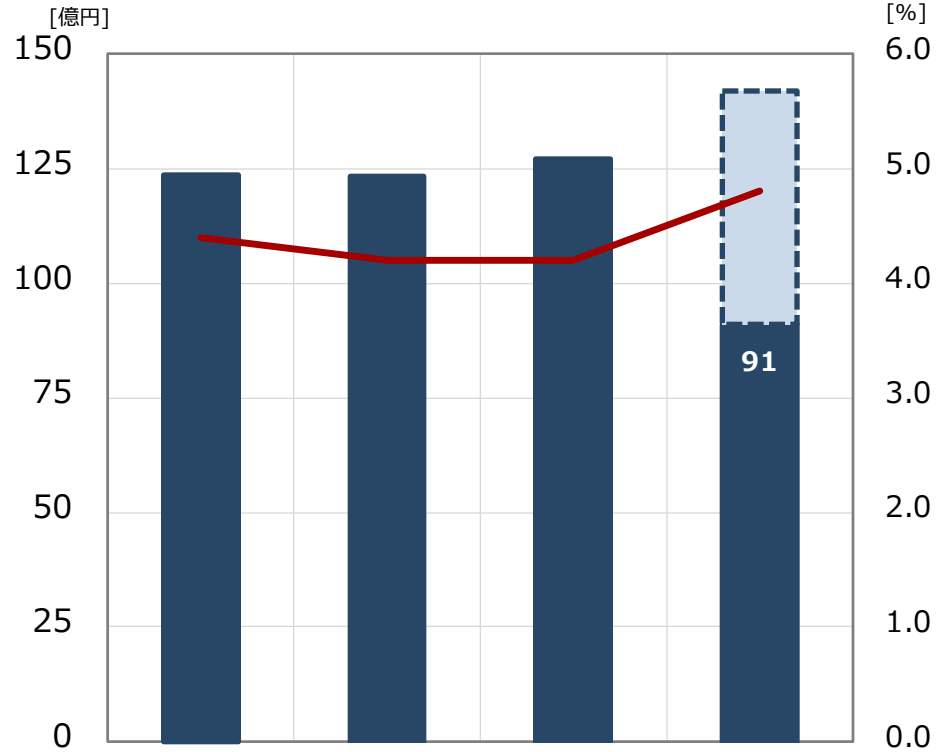
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（計画）
■ 設備投資	108	86	98	**111**
■ 減価償却費	49	60	67	**70**

■ 研究開発費



	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（計画）
■ 研究開発費	123	123	127	**142**
ー 研究開発費率	4.4	4.2	4.2	**4.8**

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

補足資料Ⅱ

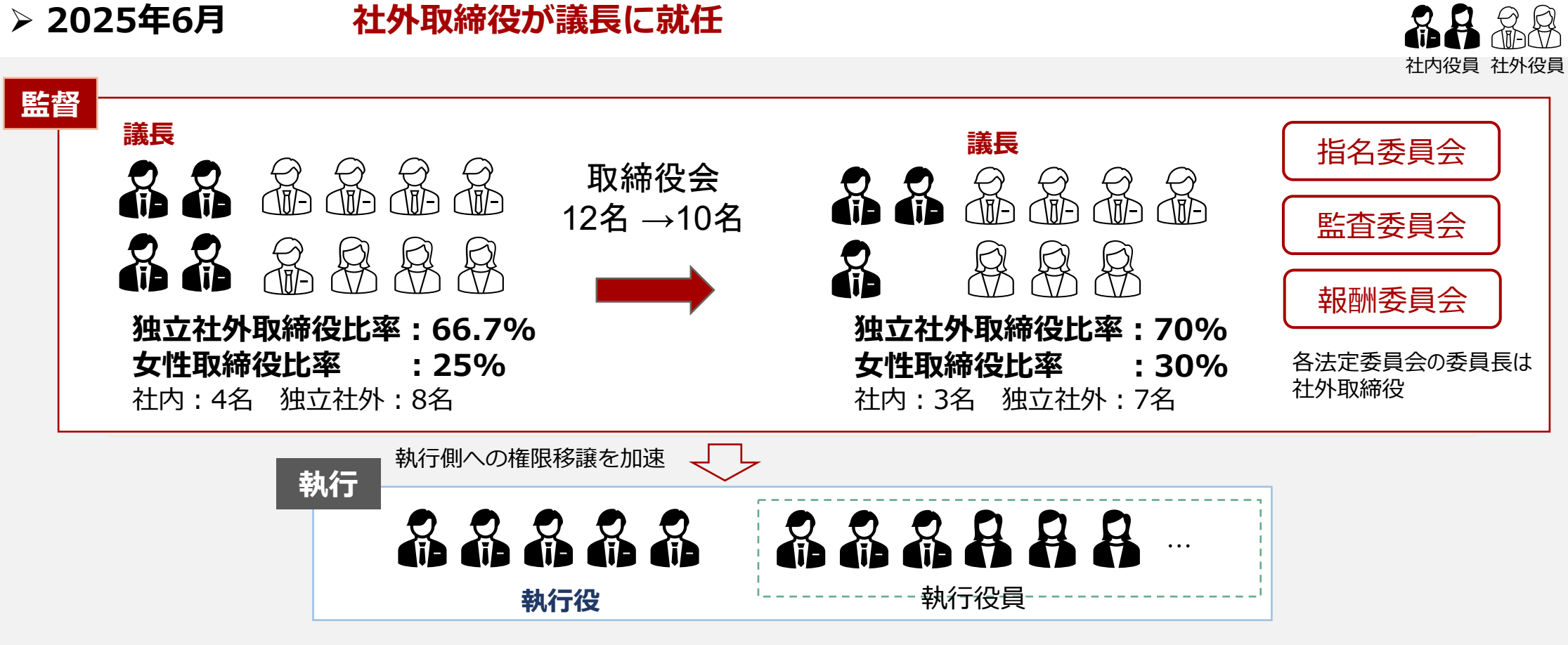
コーポレート・ガバナンス、株主還元、投資、サステナビリティ経営

- コーポレート・ガバナンス強化の取組み ・・・P.32
- 株主還元（2025年度年間配当計画、自己株式の取得・消却） ・・・P.34
- 事業モデル強化のための投資 ・・・P.36
- azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標 ・・・P.37

© Azbil Corporation. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（1）：新取締役会体制への移行

- **取締役会の独立性及び監督機能のさらなる強化**
  - **2022年6月以前　監査役会設置会社**
  - **2022年6月　指名委員会等設置会社に移行 (議長は非執行社内取締役、計12名)**
  - **2025年6月　社外取締役が議長に就任**



azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（2）：報酬ポリシーの改定（2025年5月）

※ 赤字は変更点

中期経営計画の下、中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上に向けた動機づけを企図して改定

執行役報酬の業績連動比率の拡充（賞与・株式報酬の構成割合の拡大）

- 執行役の報酬構成は、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬※」から構成
- 中長期的な業績目標の達成及び企業価値向上を動機づけるため、インセンティブ報酬の割合をより高い水準で設定

※株式報酬制度の継続にあたり、将来の給付に必要と見込まれる株式を取得するための資金として、信託への金銭の追加拠出を実施 (2025年8月)

（改定後）代表執行役社長の例

「基本報酬：賞与：株式報酬」 ＝「1：1：1」

（改定前）

「基本報酬：賞与：株式報酬」 ＝「4：3：3」

重要業績評価指標(KPI)の見直し

- 賞与の非財務指標は、「従業員エンゲージメント」、「ダイバーシティ」及び「個人評価」の3項目を設定

（改定前）

賞与のKPI	評価ウェイト
売上高	45%
営業利益	45%
顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR経営	10%

（改定後）代表執行役社長の例

賞与のKPI		評価ウェイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	従業員エンゲージメント	2.5%
	ダイバーシティ(女性管理職比率)	2.5%
	個人評価(顧客満足度、生産性・効率性、CSR経営等)	5%

- 株式報酬の業績連動部分(50%)の財務指標に、株主との価値共有の促進を企図して「ROE」を設定

株式報酬のKPI	評価ウェイト
相対TSR	50%
営業利益率	30%
CO_2削減効果	20%

株式報酬のKPI		評価ウェイト
財務指標	相対TSR(対配当込TOPIX)	50%
	ROE	30%
非財務指標	CO_2削減効果	20%

報酬ガバナンスのさらなる向上：報酬の没収・返還請求制度(マルス・クローバック)の範囲拡大

- 過年度決算修正の発生に加え重大な非違行為・不適切行為があった場合にも、当該役員に対して、インセンティブ報酬（賞与及び株式報酬）を受給する権利の没収（マルス）又は報酬の返還（クローバック）を請求することが可能

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元(1)： 2025年度年間配当計画

2025年度 配当

２円増配、１株当たり年間26円を計画。DOE5.6%へ

- **2025年度は、地政学的リスクや米国相互関税政策等により経済・事業環境の不確実性が高まっているが、前中期経営計画（2021～2024年度）の中でも事業収益力は向上しており、今後も着実な業績伸長を見込むことから２円増配の１株当たり年間26円を計画する**
- **安定した配当の継続を基本に、今後さらにDOE水準の向上を目指していく**

［単位：円］

	2024年度	2025年度	
	実績	実績	計画
中間	11.0 ※1	13.0	–
期末	13.0	–	13.0
年間	24.0	–	26.0
配当性向	30.8%	39.5% ※2	
純資産配当率 （DOE）	5.5%	5.6% ※3	

※1 2024年10月1日を効力発生日として１株につき４株の割合で株式分割を実施、表中は分割後換算の数値

※2 2025年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で１株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算

※3 DOE算定にあたっては、2025年３月末の自己資本をベースに、2025年度に取得した自己株式、2024年度期末配当、2025年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

株主還元(2)： 自己株式の取得・消却

自己株式取得	**自己株式149億円（1,083万株）を取得（10月10日終了）**
自己株式消却	**自己株式200億円（1,930万株）を消却（５月30日完了）**

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2025～2027年度）で掲げるROE目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得
- 取得済の自己株式に加え、前年度取得済みの金庫株のうち人的資本投資（E-Ship®）へ活用予定であった自己株式を市場調達するため、未使用分（50億円程度）を合わせ、200億円（1,930万株）を消却

自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類：　当社普通株式
- 取得した株式の総数 ：　1,083万株※
- 株式の取得価額の総額：　149億円
- 取得期間：　2025年５月14日～2025年10月10日
- 取得方法：　東京証券取引所における市場買付

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.1%

自己株式の消却

- 消却した株式の種類：　当社普通株式
- 消却した株式の数：　1,930万株
- 消却した株式の総額：　200億円
- 消却実施日：　2025年5月30日

【ご参考】 2025年12月31日時点での自己株式保有状況

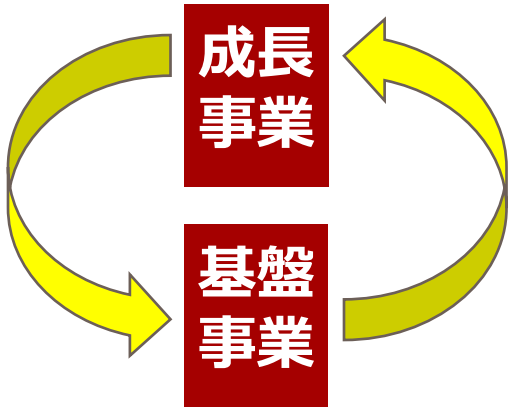
- 発行済株式総数（自己株式を除く）　517,850,091株
- 自己株式数　23,522,645株

左記の自己株式数には、社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。
なお、2025年12月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は10,107,580株です。

※ E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

事業モデル強化のための投資



成長事業で顧客基盤を拡大し、基盤事業で持続性、収益性を向上。成長事業⇒基盤事業⇒成長事業のサイクルを回すことにより、持続的な事業拡大

- **azbilグループらしい事業モデルを強化するため、人的資本、商品力強化、DX推進に積極的な投資を実行**

➢ **人的資本**　：成長事業・基盤事業の拡大に向け、事業戦略と整合する人材（ソリューション/グローバル人材）の確保と育成

➢ **商品力強化**：競争優位性のある商品群の開発に向け、独自の計測・制御コア技術、アプリケーション技術の強化

➢ **DX推進**　：顧客の求めるDX関連製品・サービスの開発、併せてDX推進による業務効率化・収益性の向上

人的資本投資

総額人件費 **+320億円**

- 働きがいと成長実感の高い環境・人事制度整備(評価・報酬制度、選択性の高い働き方等)
- 経営戦略に連動したキャリア自律型の育成プログラム
- 財務施策・福利厚生施策と連動したインセンティブプラン

商品力強化

研究開発費 **+90 億円**

- クラウド・AIアプリ開発拡大、MEMSセンシング技術、アクチュエータ技術による商品力強化
- R&Dのコア領域においても、他社との共創を実施
- R&Dマネジメント体制、人材育成・技術継承の仕組みづくり

DX推進

DX（IT）投資 **+50 億円**

- 商品DX、営業DXによる商品・サービスの創造
- Fit to Standardによる業務フロー変革
- 生成AI・知見/データの活用による生産、開発、サービス、エンジニアリング等での技術継承
- サイバーセキュリティ対策強化

※ 上記は、中期経営計画（2025～2027年度）期間3カ年における投資額増加分

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

azbilグループのマテリアリティと独自のSDGs目標

持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定し、事業や企業活動に関する７つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である３つの項目については、CSR活動において具体的な数値目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

	マテリアリティ		azbilグループSDGs目標		
			基本目標		ターゲット
事業	環境	気候変動	Ⅰ 協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	●お客様の現場におけるCO_2削減効果（2030年度）**340万トンCO_2/年**※1 ●温室効果ガス排出削減目標（SBT※2認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ１＋２）2017年基準**55%削減** サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ３）2017年基準**33%削減** ●全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※3、**100%リサイクル可能な設計**※4とする（2030年度） ●**サステナブルなサービス**※5**を支えるプロフェッショナルスキル**※6**を持つ人財**を、2021年度比**３倍の延べ1,800名**※7へ
		資源循環			
	イノベーション		Ⅱ 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	**「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」**などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ**8,000事業所**※8で事業環境変化に強い状態を実現 ●2030年に延べ**600万人**※9にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
企業活動全体	社会	サプライチェーン	Ⅲ サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン社会的責任	●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有**を実現。 **独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※10 ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※11において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※12
		地域社会への貢献			
	人材	人権・安全・健康	Ⅳ 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の実現 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：**65%以上**※13 女性管理職比率：**10%以上**※14 2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率：2017年度比**約２倍** ●学習する企業体の発展・強化 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：**65%以上**※13
		学習と人材育成			
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務		＊ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 ＊ コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 - 2025年、社外取締役が取締役会議長に就任、報酬ポリシーの改定(執行役報酬の業績連動比率の拡充、重要業績評価指標の見直し、マルス・クローバックの範囲拡大)を実施し、コーポレート・ガバナンスを強化
		コーポレート・ガバナンス			
		コンプライアンス			

※ 表中における各注記についてはP.39~40をご参照ください

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項 ①

１）金額は表示単位未満切捨てで記載

２）セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおり

ＢＡ：ビルディングオートメーション

ＡＡ：アドバンスオートメーション

・CP事業（コントロールプロダクト事業）：
　コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業

・IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
　差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業

・SS事業（ソリューション＆サービス事業）：
　制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

ＬＡ：ライフオートメーション

・ライフライン分野：
　ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売

・生活関連（ライフ）分野：
　戸建住宅向けに全館空調システムを提供

３）azbilグループの売上高は、例年、第１四半期連結会計期間には低く、第４四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生するため、相対的に第１四半期連結会計期間の利益は低く、第４四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向をもつ

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項 ②

４）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※1　**340万トンCO_2/年**：2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用

※2　**SBT（Science Based Target）**：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※3　**サステナブルな設計**：地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※4　**100%リサイクル可能な設計**：経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術 [BAT（Best Available Technology]の範囲

※5　**サステナブルなサービス**：オートメーションの技術によりお客様の現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの３つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス

※6　**プロフェッショナルスキル**：３つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
- ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
- プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者

※7　**プロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021年度比で３倍の延べ1,800名にする**：社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数

※8　**新オートメーションターゲット、8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現**：2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す

※9　**新オートメーションターゲット、600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供**：2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

注記事項 ③

４）azbilグループのSDGs目標・ターゲット

※10　**独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**：FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度

※11　**社会貢献活動を全ての事業所**：国内・海外を含む全事業所

※12　**社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※13　**azbilグループで働くことに満足している社員／仕事を通じて成長を実感する社員**：国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す

※14　**女性管理職比率**：女性管理職比率10%はアズビル株式会社（単体）の目標

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.

お問合せ・免責事項

＜ＩＲに関するお問合せ＞

アズビル株式会社
グループ経営管理本部　IR室

電話　：　03-6810-1031
Webサイト　：　https://www.azbil.com/jp/index.html
IRに関するお問い合わせ先　：　https://form.azbil.com/form/pub/contact/ir_form

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

azbil © Azbil Corporation. All rights reserved.